

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年12月26日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社テレビ西日本

【英訳名】 Television Nishinippon Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂 田 正 彦

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理局长 深 野 正 明

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理局长 深 野 正 明

【縦覧に供する場所】 株式会社テレビ西日本 東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	8,715,177	8,540,910	8,470,362	18,258,239	18,037,474
経常利益 (千円)	782,182	249,248	376,627	1,582,751	1,003,371
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	488,726	128,596	287,081	1,031,835	613,715
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	301,079	272,581	470,135	1,087,858	36,031
純資産額 (千円)	30,518,738	30,989,559	31,724,933	31,305,516	31,298,173
総資産額 (千円)	39,672,121	38,993,928	38,902,056	40,766,171	39,155,805
1株当たり純資産額 (円)	406,314.59	412,124.97	421,076.56	416,116.78	415,246.28
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	6,932.29	1,824.07	4,072.08	14,635.96	8,705.18
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.2	74.5	76.3	72.0	74.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,742,961	773,412	1,103,435	2,597,028	1,414,286
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	484,092	900,457	512,225	1,137,380	1,798,136
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	428,268	428,089	348,142	813,753	793,298
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	9,826,973	9,087,276	9,732,488	9,642,474	8,465,067
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	532 [135]	537 [174]	534 [161]	514 [153]	530 [193]

- (注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	7,132,469	6,837,481	6,927,163	14,224,058	13,896,439
経常利益 (千円)	722,712	336,470	349,125	1,313,702	798,325
中間(当期)純利益 (千円)	464,995	222,219	290,793	892,849	547,018
資本金 (千円)	352,500	352,500	352,500	352,500	352,500
発行済株式総数 (株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (千円)	25,130,462	25,520,825	25,998,561	25,698,230	25,580,415
総資産額 (千円)	28,740,841	28,538,420	28,835,097	29,599,158	28,624,449
1株当たり配当額 (円)				600	600
自己資本比率 (%)	87.4	89.4	90.2	86.8	89.4
従業員数 [外、平均臨時雇用量] (名)	164 [25]	165 [23]	161 [23]	160 [25]	160 [28]

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しています。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	160[23]
不動産賃貸事業	8[2]
情報処理事業	189[2]
その他の事業	176[134]
全社(共通)	1[0]
合計	534[161]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。
2 従業員数の[]外書は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員です。
3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	161[23]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。
2 従業員数の[]外書は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

当社には、民放労連テレビ西日本労働組合(組合員数94名)が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に所属しています。連結子会社には労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外の景気に活力が乏しく、震災の影響や円高も進んだことから生産は横ばいで輸出は低調でした。しかし、雇用情勢の改善が続いたことや、前年よりは鈍化したものの賃上げも継続したことなどから個人消費の回復も含め景況は緩やかに上向きで推移しました。

当社グループの連結売上高は84億70百万円で、放送事業の売上が増加しましたが、その他の事業の売上が減少したことから前年同期比70百万円(0.8%)の減収となりました。しかし、放送事業部門以外では営業費用が減少したことから営業利益は3億16百万円と前年同期比62百万円(+24.5%)の増益、経常利益は3億76百万円と前年同期比1億27百万円(+51.1%)の増益で、親会社株主に帰属する中間純利益は2億87百万円と前年同期比1億58百万円(+123.2%)の大幅な増益となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりです。

放送事業

当セグメントの売上高は66億7百万円で、前年同期比91百万円(+1.4%)の増収となりました。ネットタイム収入が前年よりも大きく減少し、ローカルタイム収入が野球中継や単発番組のセールスで好調に推移したものの、タイム収入全体では前年同期比1.3%の減少となりました。スポット収入はGRPがわずかに回復し福岡地区へのスポット投下量も好調であったことから前年同期比0.4%の増収となりました。また、ドラマ「ガチ星」やアニメ「イチゴリ先生」の制作でその他収入が前年同期比152.2%の増収と売上に貢献しました。催物収入は新規イベントの興行収入が小さかったことから前年同期比4.6%の減収となりました。また、ゴリバラ見聞録シリーズDVDは新作の発売がなく、MD事業収入は減少しました。

費用の面では、単発番組やレギュラー番組の番組制作の業務委託費の増加が大きく、放送事業費は前年同期比2.1%の増加となりました。また、興行収入が減少した一方で催物本数の増加などで費用が大きくなり催物費が増加したことからその他事業費も前年同期比8.3%の増加となりました。これにより営業費用は63億39百万円と、前年同期に比べ1.4%の増加でした。以上の結果、セグメント損益(営業損益)は2億67百万円と、前年同期比4百万円(+1.8%)の増益となりました。

不動産賃貸事業

(株)TNC放送会館では、前中間連結会計期間末の入居率が99.0%でしたが、当中間連結会計期間末は入居テナントの大規模増床などにより入居率は99.6%と0.6%増加しました。

当セグメントの売上高は7億47百万円で前年同期比0.9%の増収となりました。営業費用は6億29百万円と、前年同期比1.2%減少し、セグメント損益(営業損益)は1億18百万円と前年同期比14百万円(+13.6%)の増益となりました。

情報処理事業

西日本コンピュータ(株)では、下期以降の検収案件の増加で当セグメントの売上高は8億9百万円と前年同期比4.2%の減収となりました。営業費用も外注費の減少で売上原価が大きく減少し、人員増による人件費の増加はありましたが、8億71百万円と前年同期比12.3%減少し、セグメント損益(営業損益)は62百万円となり赤字幅が縮小しました。

その他の事業

(株)ビデオ・ステーション・キューでは、番組改編に伴い番組売上が大きく減少し、中継車の貸出などその他売上も減少したことから前年同期比6.0%の減収となりました。営業費用についても番組制作の減少に伴い売上原価、販管費ともに減少しましたが、1.5%の減少にとどまり、営業損失18百万円となりました。

(株)TNCプロジェクトでは、前年に続きグループ外への人材派遣は好調であったものの前年度あった大型イベントの券売収入が上期にはなく、売上高は23.0%の減収となりました。イベントチケットの仕入がなくなり売上原価も25.0%の減少となりましたが、人員増による販管費の増加で営業利益は前年同期比28.4%の減益となりました。

当セグメントの売上高は11億26百万円で前年同期比12.5%の減収となりました。営業費用は11億29百万円と前年同期に比べ9.4%減少し、セグメント損益(営業損益)は3百万円と前年同期比43百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、97億32百万円となりました。営業活動による収入が増加し、投資活動による支出が減少、財務活動による支出も減少して前年同期に比べて6億45百万円(+7.1%)増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ3億30百万円増加し、11億3百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加1億99百万円、仕入債務の減少1億64百万円があったものの、税金等調整前中間純利益4億66百万円、減価償却費5億28百万円の計上、及び売上債権の減少9億65百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によって得られた資金は、5億12百万円(前中間連結会計期間は9億円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3億11百万円減少し、投資有価証券の取得による支出も4億87百万円減少、一方で投資有価証券の売却及び償還による収入が5億18百万円増加し、補助金の受取額による収入が1億6百万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によって使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ79百万円減少し、3億48百万円となりました。短期借入金の返済による支出が2億50百万円増加したものの、長期借入金の返済による支出が3億29百万円減少したことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらないものがほとんどで、販売品目は多岐にわたり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。また、当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
放送事業	6,557,960	+1.4
不動産賃貸事業	552,699	+2.6
情報処理事業	768,122	5.2
その他の事業	591,579	18.2
合 計	8,470,362	0.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額に消費税等は含まれていません。
3 最近2中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電 通	1,503,361	17.6	1,366,907	16.1
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	1,161,720	13.6	1,157,500	13.7
(株)フジテレビジョン	874,821	10.2	851,500	10.1

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上に新たに重要な影響を及ぼす可能性のある事項はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

系列全体の視聴率低迷が長引き、ネットタイム収入にも大きな影響が出ています。ローカルタイム収入でそれを補う努力を続けていますが、タイム収入全体は前年同期の水準を下回っています。しかし、GRPのわずかな増加と市況が好調であったことからスポット収入がプラスに転じ、受託番組制作でその他収入が大きく伸びたことから放送事業収入は増収となりました。

当社グループの連結売上高は84億70百万円で、前年同期比70百万円(0.8%)の減収、費用の面では、売上原価が53億62百万円と前年同期比1億11百万円(2.0%)の減少、販売費及び一般管理費が27億91百万円と前年同期比21百万円(0.7%)の減少となりました。

以上の結果、営業利益は3億16百万円と前年同期比62百万円(+24.5%)の増益、経常利益は、3億76百万円と前年同期比1億27百万円(+51.1%)の増益で、親会社株主に帰属する中間純利益は2億87百万円と前年同期に比べると1億58百万円(+123.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億53百万円(0.6%)減少し389億2百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が29億42百万円増加、受取手形及び売掛金が9億65百万円減少、有価証券が17億79百万円減少、たな卸資産は1億99百万円増加し、仮払金・未収入金の減少などでその他の流動資産は1億38百万円減少したことにより、合計で2億58百万円増加して158億53百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が2億61百万円減少、投資有価証券も2億49百万円減少したことにより、合計で5億12百万円減少し230億48百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億80百万円(8.7%)減少し71億77百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が1億64百万円減少、短期借入金が2億49百万円減少、その他の流動負債が2億63百万円減少したことにより、合計で6億57百万円減少し37億1百万円となりました。固定負債は、長期借入金が38百万円減少し、退職給付に係る負債は9百万円増加、その他の固定負債が5百万円増加したことにより、合計で23百万円減少し、34億75百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益を2億87百万円計上するとともに、保有する投資有価証券の時価評価に伴い、その他有価証券評価差額金が1億66百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ4億26百万円(+1.4%)増加し317億24百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ6億45百万円(+7.1%)増加し97億32百万円となりました。

詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りです。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

(2)重要な設備計画の完了

前連結会計年度に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3)重要な設備の除却

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	70,500	70,500	非上場	(注) 1, 2
計	70,500	70,500		

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定め
ており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日		70,500		352,500		

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神 1 丁目 4 番 1 号	4.56	6.46
株式会社電通	東京都港区東新橋 1 丁目 8 番 1 号	3.60	5.10
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場 2 丁目 4 番 8 号	3.56	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 丁目 1 番 1 号	3.10	4.39
テレビ西日本従業員持株会	福岡市早良区百道浜 2 丁目 3 番 2 号	2.09	2.96
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2 丁目13番 1 号	1.60	2.26
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 番 1 号	1.50	2.12
田中恭生	福岡県春日市	1.43	2.02
木曾節文	福岡市中央区	1.20	1.70
安部幸昭	北九州市八幡西区	1.00	1.41
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町 4 丁目 1 番13号	1.00	1.41
計		24.64	34.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,500	70,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	70,500		
総株主の議決権		70,500	

【自己株式等】

該当する事項はありません。

2 【株価の推移】

当社は非上場かつ非登録ですので、該当する事項はありません。

3 【役員の場合】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,038,394	8,980,494
受取手形及び売掛金	5,076,777	4,111,122
有価証券	3,384,032	1,604,830
たな卸資産	177,312	377,032
その他	926,499	782,964
貸倒引当金	8,012	2,878
流動資産合計	15,595,003	15,853,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,097,738	7,900,894
機械装置及び運搬具（純額）	1,282,170	1,264,637
土地	6,423,786	6,423,786
その他（純額）	343,827	296,660
有形固定資産合計	注1 16,147,523	注1 15,885,979
無形固定資産		
投資その他の資産	40,159	36,475
投資有価証券	6,634,509	6,385,166
その他	787,822	789,600
貸倒引当金	49,212	48,732
投資その他の資産合計	7,373,119	7,126,035
固定資産合計	23,560,802	23,048,490
資産合計	39,155,805	38,902,056
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	659,548	495,515
短期借入金	1,627,101	1,377,388
賞与引当金	446,467	466,035
その他	1,625,833	1,362,776
流動負債合計	4,358,951	3,701,715
固定負債		
長期借入金	225,475	186,685
役員退職慰労引当金	320,057	294,768
退職給付に係る負債	1,460,243	1,470,052
その他	1,492,904	1,523,901
固定負債合計	3,498,681	3,475,408
負債合計	7,857,632	7,177,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金	28,423,678	28,668,459
株主資本合計	28,776,178	29,020,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498,684	664,938
その他の包括利益累計額合計	498,684	664,938
非支配株主持分	2,023,310	2,039,035
純資産合計	31,298,173	31,724,933
負債純資産合計	39,155,805	38,902,056

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,540,910	8,470,362
売上原価	5,474,185	5,362,433
売上総利益	3,066,725	3,107,928
販売費及び一般管理費	注1 2,812,844	注1 2,791,787
営業利益	253,880	316,141
営業外収益		
受取利息	16,470	9,369
受取配当金	52,889	52,959
その他	7,580	5,279
営業外収益合計	76,940	67,608
営業外費用		
支払利息	12,263	4,157
持分法による投資損失	69,057	2,831
その他	251	134
営業外費用合計	81,572	7,122
経常利益	249,248	376,627
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,280
固定資産売却益	注2 231	注2 2,864
補助金収入	-	注3 64,944
受取保険金	注4 297	注4 5,640
その他	-	986
特別利益合計	528	89,717
特別損失		
投資有価証券評価損	4,121	-
特別損失合計	4,121	-
税金等調整前中間純利益	245,655	466,344
法人税、住民税及び事業税	141,232	91,783
法人税等調整額	7,276	71,598
法人税等合計	148,509	163,382
中間純利益	97,146	302,962
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	31,450	15,880
親会社株主に帰属する中間純利益	128,596	287,081

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
中間純利益	97,146	302,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367,367	166,963
持分法適用会社に対する持分相当額	2,360	209
その他の包括利益合計	369,728	167,172
中間包括利益	272,581	470,135
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	239,122	453,335
非支配株主に係る中間包括利益	33,459	16,799

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	27,852,262	28,204,762	1,131,469	1,131,469	1,969,284	31,305,516
当中間期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
親会社株主に帰属する 中間純利益		128,596	128,596				128,596
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				367,718	367,718	34,535	402,253
当中間期変動額合計		86,296	86,296	367,718	367,718	34,535	315,957
当中間期末残高	352,500	27,938,559	28,291,059	763,751	763,751	1,934,749	30,989,559

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	28,423,678	28,776,178	498,684	498,684	2,023,310	31,298,173
当中間期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
親会社株主に帰属する 中間純利益		287,081	287,081				287,081
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				166,253	166,253	15,724	181,978
当中間期変動額合計	-	244,781	244,781	166,253	166,253	15,724	426,759
当中間期末残高	352,500	28,668,459	29,020,959	664,938	664,938	2,039,035	31,724,933

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	245,655	466,344
減価償却費	526,143	528,225
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,943	25,289
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,467	9,809
賞与引当金の増減額(は減少)	2,489	19,567
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,776	5,613
受取利息及び受取配当金	69,360	62,329
支払利息	12,263	4,157
有形固定資産除売却損益(は益)	231	2,864
補助金収入	-	64,944
投資有価証券評価損益(は益)	4,121	-
売上債権の増減額(は増加)	929,454	965,655
たな卸資産の増減額(は増加)	168,151	199,720
仕入債務の増減額(は減少)	154,811	164,033
持分法による投資損益(は益)	69,057	2,831
その他	437,039	279,592
小計	989,225	1,192,203
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	21,949	22,474
利息及び配当金の受取額	71,566	67,260
利息の支払額	12,387	4,287
法人税等の支払額	346,372	174,384
法人税等の還付額	49,430	168
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,412	1,103,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	460,302	530,302
定期預金の払戻による収入	420,000	460,000
有形固定資産の取得による支出	445,018	133,176
有形固定資産の除却による支出	-	1,987
無形固定資産の取得による支出	3,963	1,092
投資有価証券の取得による支出	548,778	61,030
投資有価証券の売却及び償還による収入	138,500	656,795
貸付けによる支出	9,813	9,100
貸付金の回収による収入	8,386	9,748
補助金の受取額	-	106,876
その他	531	15,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	900,457	512,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	250,000
長期借入金の返済による支出	367,912	38,502
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,558	16,957
配当金の支払額	41,542	41,607
非支配株主への配当金の支払額	1,075	1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	428,089	348,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	97
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	555,198	1,267,420
現金及び現金同等物の期首残高	9,642,474	8,465,067
現金及び現金同等物の中間期末残高	注1 9,087,276	注1 9,732,488

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)TNC放送会館

(株)ビデオ・ステーション・キュー

(株)TNCプロジェクト

西日本コンピュータ(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は、(株)西日本新聞印刷1社のみです。

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な関連会社は、

(株)西日本新聞ティー・エヌ・シー文化サークルです。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社(株)ビデオ・ステーション・キュー並びに西日本コンピュータ(株)は定率法(但し、当社のTNC放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。取得価額で建物及び構築物の約87.0%、機械装置及び運搬具の約1.0%及びその他の有形固定資産の約11.3%が定額法により償却されています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

なお、TNC放送会館に係る減価償却方法については、当社の個別決算上は定率法によっているものもあることから、同会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。

これにより当社の当中間連結会計期間の減価償却費は16,636千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しています。

また、有形固定資産の中間連結会計期間末残高は1,091,674千円増加しています。

主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

中間連結会計期間末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上流動負債のその他に含めて表示しています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表への影響額は軽微です。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	21,952,988千円	22,268,776千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
人件費	673,717千円	686,406千円
賞与引当金繰入額	120,671	126,536
退職給付費用	47,715	43,243
役員退職慰労引当金繰入額	18,513	14,123
貸倒引当金繰入額	4,296	4,475
事業宣伝費	78,456	76,733
代理店手数料	1,291,994	1,291,005
減価償却費	45,945	39,500
その他	540,127	518,713
計	2,812,844千円	2,791,787千円

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	千円	2,864千円
その他	231	
計	231千円	2,864千円

3 補助金収入

主に周波数移行に伴う設備更新に対するものです。

4 受取保険金

前中間連結会計期間は放送機材の故障に対するものです。

当中間連結会計期間は地震被害及び放送機材の故障に対するものです。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
現金及び預金	6,129,698千円	8,980,494千円
有価証券	3,523,777	1,604,830
計	9,653,476千円	10,585,324千円
公社債投信	70,000	70,000
公社債等	25,021	211,055
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	471,178	571,781
現金及び現金同等物	9,087,276千円	9,732,488千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

放送事業、情報処理事業におけるサーバ他備品(その他)及び放送事業、その他の事業における車両(機械装置及び運搬具)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年以内	9,562千円	8,350千円
1年超	5,565千円	1,841千円
合計	15,127千円	10,191千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。

(注)2を参照ください。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

科 目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	6,038,394	6,038,394	
(2)受取手形及び売掛金	5,076,777		
貸倒引当金(*1)	8,012		
	5,068,764	5,068,764	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,755,558	1,772,370	16,812
その他有価証券	6,702,159	6,702,159	
資産計	19,564,876	19,581,688	16,812
(1)支払手形及び買掛金	659,548	659,548	
(2)短期借入金	1,550,000	1,550,000	
(3)長期借入金(1年内返済を含む)	302,576	306,308	3,731
負債計	2,512,125	2,515,856	3,731

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上しています。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位:千円)

科 目	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	8,980,494	8,980,494	
(2)受取手形及び売掛金	4,111,122		
貸倒引当金(*1)	2,878		
	4,108,243	4,108,243	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,177,799	1,188,831	11,032
その他有価証券	5,257,486	5,257,486	
資産計	19,524,023	19,535,055	11,032
(1)支払手形及び買掛金	495,515	495,515	
(2)短期借入金	1,300,000	1,300,000	
(3)長期借入金(1年内返済を含む)	264,074	267,397	3,323
負債計	2,059,589	2,062,912	3,323

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3)有価証券及び投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金については、一部の銀行は元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。その他の銀行は時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	平成28年 3月31日	平成28年 9月30日
非上場株式	1,560,824	1,554,711

非上場の株式(関係会社株式を含む)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,735,558	1,752,450	16,892
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	20,000	19,920	80
計	1,755,558	1,772,370	16,812

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,157,799	1,168,903	11,104
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	20,000	19,928	72
計	1,177,799	1,188,831	11,032

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,241,976	1,697,381	544,595
債 券	177,112	175,000	2,112
そ の 他	1,108,908	1,039,049	69,858
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	35,588	43,657	8,069
債 券	41,021	45,507	4,485
そ の 他	3,097,552	3,098,402	850
計	6,702,159	6,098,997	603,161

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,393,794	1,696,819	696,974
債 券	186,159	185,000	1,159
そ の 他	1,078,424	1,001,679	76,744
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	38,258	43,657	5,398
債 券	30,586	36,099	5,513
そ の 他	1,530,263	1,530,401	137
計	5,257,486	4,493,657	763,828

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について4,712千円の減損処理を行っています。

当中間連結会計期間において、有価証券について減損処理はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当する事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社と㈱TNC放送会館は福岡市に賃貸オフィスビル(土地を含む)を共有しています。また、当社は福岡市に賃貸駐車場を有する他、県内県外に複数賃貸物件を有しています。平成28年3月期における当該賃貸等不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、194,589千円です。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,721,927	28,247	8,693,679	10,832,181

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当連結会計年度の主な減少は減価償却によるものです。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。「放送事業」はテレビ広告収入を中心に、番組制作・販売、DVD販売等の物品販売、イベントの興行などあらゆる媒体・手段を活用して投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる部門であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っています。「不動産賃貸事業」は自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げています。「情報処理事業」はシステムの開発・販売・メンテナンス等により利益を上げています。「その他の事業」は番組制作及びCM制作、受託派遣業務、広告代理店業務等を主な事業内容として利益を上げています。

以上、4つを当社グループの報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	6,469,144	538,601	809,968	723,195	8,540,910		8,540,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,711	202,102	34,997	563,738	847,550	847,550	
計	6,515,856	740,704	844,965	1,286,933	9,388,460	847,550	8,540,910
セグメント利益 又は損失()	262,627	103,981	149,528	39,601	256,682	2,802	253,880
セグメント資産	15,059,732	12,363,983	3,524,326	2,159,007	33,107,050	5,886,877	38,993,928
その他の項目							
減価償却費	297,172	177,788	31,345	20,897	527,203	1,059	526,143
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	104,482	221,905	1,741	23,677	351,806	453	351,352

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,802千円には、セグメント間取引消去4,105千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 6,907千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社のコンプライアンス部門にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額5,886,877千円には、セグメント間取引消去 1,526,637千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,415,562千円、及び固定資産の調整額 2,047千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	6,557,960	552,699	768,122	591,579	8,470,362		8,470,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,234	194,438	41,589	534,736	819,998	819,998	
計	6,607,194	747,137	809,712	1,126,315	9,290,360	819,998	8,470,362
セグメント利益 又は損失()	267,389	118,100	62,135	3,641	319,713	3,571	316,141
セグメント資産	17,959,584	12,068,974	3,410,239	2,213,489	35,652,287	3,249,769	38,902,056
その他の項目							
減価償却費	298,195	183,364	27,013	20,353	528,927	701	528,225
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	193,204	64,486	2,373	17,809	277,873		277,873

- (注) 1 セグメント利益の調整額 3,571千円には、セグメント間取引消去3,864千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 7,436千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社のコンプライアンス部門にかかる費用です。
- 2 セグメント資産の調整額3,249,769千円には、セグメント間取引消去 1,630,598千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,881,725千円、及び固定資産の調整額 1,357千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。
- 3 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高（千円）
テレビ広告収入	タイム	1,492,369
	スポット	4,293,217
	計	5,785,587

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電通	1,503,361	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,161,720	放送事業
(株)フジテレビジョン	874,821	放送事業、その他の事業

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高（千円）
テレビ広告収入	タイム	1,468,095
	スポット	4,312,082
	計	5,780,177

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電通	1,366,907	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,157,500	放送事業
(株)フジテレビジョン	851,500	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	415,246円28銭	421,076円56銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	31,298,173	31,724,933
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,023,310	2,039,035
(うち、非支配株主持分)(千円)	2,023,310	2,039,035
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	29,274,862	29,685,897
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	70,500	70,500

項 目	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	1,824円07銭	4,072円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	128,596	287,081
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	128,596	287,081
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,669,397	7,475,977
受取手形	353,958	373,973
売掛金	3,568,952	3,245,006
有価証券	3,297,497	1,493,852
たな卸資産	24,760	10,864
その他	1,695,287	1,624,395
流動資産合計	13,609,853	14,224,070
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,891,593	2,815,538
機械及び装置（純額）	1,216,990	1,193,216
土地	3,341,434	3,341,434
その他（純額）	411,952	363,537
有形固定資産合計	7,861,971	7,713,727
無形固定資産		
投資その他の資産	13,328	13,024
投資有価証券	5,870,594	5,619,287
その他	1,307,303	1,303,588
貸倒引当金	38,602	38,602
投資その他の資産合計	7,139,295	6,884,274
固定資産合計	15,014,596	14,611,026
資産合計	28,624,449	28,835,097
負債の部		
流動負債		
買掛金	589,827	523,412
リース債務	20,524	7,088
未払法人税等	71,007	61,526
賞与引当金	304,579	299,161
その他	1,049,918	953,693
流動負債合計	2,035,856	1,844,881
固定負債		
リース債務	247	99
退職給付引当金	432,682	425,311
役員退職慰労引当金	243,007	220,008
その他	332,240	346,235
固定負債合計	1,008,177	991,654
負債合計	3,044,034	2,836,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金	88,125	88,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	971,692	969,210
特別償却準備金	997	498
別途積立金	19,850,000	19,850,000
繰越利益剰余金	3,828,105	4,079,579

利益剰余金合計	24,738,920	24,987,413
株主資本合計	25,091,420	25,339,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	488,995	658,647
評価・換算差額等合計	488,995	658,647
純資産合計	25,580,415	25,998,561
負債純資産合計	28,624,449	28,835,097

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
売上高	6,837,481	6,927,163
売上原価	注5 3,970,564	注5 4,053,756
売上総利益	2,866,916	2,873,407
販売費及び一般管理費	注5 2,598,652	注5 2,588,209
営業利益	268,264	285,197
営業外収益	注1 70,703	注1 64,018
営業外費用	注2 2,497	注2 91
経常利益	336,470	349,125
特別利益	注3 528	注3 85,801
特別損失	注4 1,881	
税引前中間純利益	335,117	434,926
法人税、住民税及び事業税	94,000	55,000
法人税等調整額	18,898	89,133
法人税等合計	112,898	144,133
中間純利益	222,219	290,793

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	352,500	88,125	20,807,188	3,338,888	24,234,201	24,586,701
当中間期変動額						
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			2,404	2,404	-	-
特別償却準備金の取崩			1,016	1,016	-	-
中間純利益				222,219	222,219	222,219
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	3,421	183,340	179,919	179,919
当中間期末残高	352,500	88,125	20,803,767	3,522,228	24,414,120	24,766,620

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,111,529	1,111,529	25,698,230
当中間期変動額			
剰余金の配当			42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
中間純利益			222,219
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	357,324	357,324	357,324
当中間期変動額合計	357,324	357,324	177,405
当中間期末残高	754,204	754,204	25,520,825

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	352,500	88,125	20,822,690	3,828,105	24,738,920	25,091,420
当中間期変動額						
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			2,481	2,481	-	-
特別償却準備金の取崩			499	499	-	-
中間純利益				290,793	290,793	290,793
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	2,980	251,473	248,493	248,493
当中間期末残高	352,500	88,125	20,819,709	4,079,579	24,987,413	25,339,913

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	488,995	488,995	25,580,415
当中間期変動額			
剰余金の配当			42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
中間純利益			290,793
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	169,652	169,652	169,652
当中間期変動額合計	169,652	169,652	418,145
当中間期末残高	658,647	658,647	25,998,561

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

c その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 番組勘定

個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間会計期間末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、当社は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式によっています。なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額は軽微です。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しています。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取利息	15,013千円	8,283千円
受取配当金	54,844千円	54,640千円

2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	2,458千円	千円
雑損失	38千円	91千円

3 特別利益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
補助金収入	千円	64,387千円
投資有価証券売却益	千円	15,280千円
受取保険金	297千円	3,889千円
固定資産売却益	231千円	2,244千円

4 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資有価証券評価損	1,881千円	千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	367,175千円	368,670千円
無形固定資産	457千円	304千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

その他利益剰余金の任意積立金内訳

項 目	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高(千円)	954,177	3,011
当中間期変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,404	
特別償却準備金の取崩		1,016
中間純利益		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		
当中間期変動額合計(千円)	2,404	1,016
当中間期末残高(千円)	951,772	1,994

項 目	別途積立金	合 計
当期首残高(千円)	19,850,000	20,807,188
当中間期変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金の取崩		2,404
特別償却準備金の取崩		1,016
中間純利益		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		
当中間期変動額合計(千円)		3,421
当中間期末残高(千円)	19,850,000	20,803,767

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

その他利益剰余金の任意積立金内訳

項目	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高(千円)	971,692	997
当中間期変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,481	
特別償却準備金の取崩		499
中間純利益		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		
当中間期変動額合計(千円)	2,481	499
当中間期末残高(千円)	969,210	498

項目	別途積立金	合計
当期首残高(千円)	19,850,000	20,822,690
当中間期変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金の取崩		2,481
特別償却準備金の取崩		499
中間純利益		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		
当中間期変動額合計(千円)		2,980
当中間期末残高(千円)	19,850,000	20,819,709

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 下記については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額です。

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
(1)子会社株式	799,275	799,275
(2)関連会社株式	27,224	27,224
計	826,500	826,500

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月22日福岡財務支局長に提出。

(2) 有価証券報告書の確認書

事業年度 第58期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月22日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月22日

株式会社テレビ西日本
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工藤重之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甲斐祐二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月22日

株式会社テレビ西日本
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工藤重之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甲斐祐二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。